第1号様式　　【記入例】

福島県多世代同居・近居推進事業　補助金交付申請書

令和○年○○月○○日

一般社団法人　福島県建設業協会長　様

申請者、契約書の名義人、債権者、口座名義人の氏名は同一であることが必要です。

申請者　住所　〒 960-××××　郡山市□□町△△番×号
ふりがな　ふくしま　いちろう
氏名　福島　一郎

（電話番号：□□□－□□□－□□□□）

（メールアドレス：※お持ちの方はご記入ください）

令和 6 年度において、下記のとおり福島県多世代同居・近居推進事業を実施したいので、福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領第8条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

なお、本申請書の記載内容に虚偽はありません。

記

1　多世代世帯の状況

祖父母	氏　名	氏　名	現住所 （申請者は記入不要）	転居先住所 （転居する場合のみ記入）
	福島　太郎	福島　花子	福島市○○町×番×号	
父母	福島　一郎	福島　早子		福島市○○町×番×号

子	氏名、年齢、（学校名等）	生年月日
	福島　次郎　（ 9歳）（○○小学校）	平成27年 1 月15日
	福島　良子　（ 4歳）（　　学校）	令和元年12月10日
	（　歳）（　　学校）	年　　月　　日

2　事業計画

事業目的	☑子育て　□高齢者見守り　☑女性の就労	
事業内容	☑同居　□近居	
住宅取得等引渡予定日	令和6年11月30日	
事業完了予定日 （多世代同居・近居開始予定日）	令和6年12月20日　※令和7年3月31日以前の日	
補助対象経費	25,000,000円 ※住宅取得等経費から対象外経費を除いた金額を記入	
補助対象外経費	併用住宅の場合 （住宅以外の部分の面積／総面積×新築等に要した費用）	住宅以外の部分に係る経費 円
	その他（土地取得費など）	円
	福島県建築指導課が所管するその他の補助金	補助金額

3　住宅の状況等

住宅取得等の区分	☑新築　□住宅の取得（　　年建設） □増改築・改修（　　年建設）		
増改築・改修の場合、その内容	例）寝室・子ども部屋の増築、トイレ・風呂・台所の改修（設備取替）等		
住宅の所在地	福島市○○町×番×号 注）集合住宅の場合は部屋番号まで記載		
所有名義人（予定）	福島　一郎	住宅取得等の契約者	福島　一郎
住宅の概要	木 造　2 階建て、延べ面積（住戸専用面積） ※　増築の場合は増築後の面積		154.32　㎡／戸

4　補助金額（補助金額算定）（該当する項目の□にチェック☑してください）

【記入例】

(A)	補助対象経費／2	25,000,000円　÷　2　＝			12,500,000円
(B)	世帯条件による補助金	基本額（30万円）	☑	同居	300,000円
			□	近居	
		県外移住世帯加算額（10万円）	□	県外移住世帯である	
(C)	補助金額	300,000円			300,000円

（1,000円未満切捨）

※（C）補助金額は、（A）補助対象経費の1/2と（B）世帯条件による補助金のいずれか低い額。

5　確認事項（該当する項目の□にチェック☑してください）

☑　戸建住宅で、延べ面積は「一般型誘導居住面積水準」を満たしている。
□　集合住宅で、延べ面積は「都市型誘導居住面積水準」（75㎡を上回る場合は75㎡）を満たしている。
□　増改築・改修する住宅で、増改築・改修後の延べ面積は「最低居住面積水準」を満たしている。
□　旧耐震基準（S56.5月以前に建設）の木造戸建住宅だが、耐震診断は完了している。
□　旧耐震基準の木造戸建住宅で耐震診断は未了だが、事業完了日までに耐震診断を完了します。
☑　福島県暴力団排除条例（平成23年福島県条例第51号）に規定する暴力団員等又は社会的非難関係者に該当する者ではありません。

人数を入力してください。

補助対象住宅の延べ面積（㎡）＜住戸専用面積＞				
154.32	≧	☑ 戸建住宅（一般型誘導居住面積水準以上）（㎡） 148.44 ㎡　＝25㎡×(A＋0.75×B＋0.5×C＋0.25×D)＋25㎡(単身者は55㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	A	4
			B	1
			C	1
			D	
		□ 集合住宅（都市型誘導居住面積水準以上（最大75㎡））（㎡） ㎡　＝20㎡×(A＋0.75×B＋0.5×C＋0.25×D)＋15㎡(単身者は40㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	A	
			B	
			C	
			D	
		□ 増改築・改修（最低居住面積水準）（㎡） ㎡　＝10㎡×(A＋0.75×B＋0.5×C＋0.25×D)＋10㎡(単身者は25㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	A	
			B	
			C	
			D	

A：10歳以上の居住世帯人数、B：6歳以上10歳未満の居住世帯人数、C：3歳以上6歳未満の居住世帯人数、D：3歳未満の居住世帯人数　※交付申請日（交付申請前に同居・近居を開始した場合は同居・近居を開始した日）の年齢で算定すること。　※延べ面積は居住部分である住戸専用面積を記載すること。

6　添付書類（提出前に該当する項目の□にチェック☑して確認してください）※可能な限り郵送による提出をお願いします。

☑　①誓約書（第２号様式）
☑　②ア及び必要に応じてイの書類
　ア：住民票及び届出避難場所証明書の写し（祖父母、父母、子の現住所が確認できるもの）
　イ：戸籍の附票又は住民票の除票等（従前住所い継続して６ヶ月以上居住していたことを証明できるもの）
☑　③戸籍謄本等（祖父母、父母、子の続柄が確認できるもの）
□　④以下の内容を明示した地図（近居のみ。縮尺を記載すること）
　ア：現住宅の位置　イ：新たな住宅の位置　ウ：近居対象住宅の位置　エ：アとウの距離　エ：イとウの距離
☑　⑤新築住宅の場合、住宅取得等に係る契約書。中古住宅の取得または増改築、改修の場合、住宅取得等に係る契約書及び工事費内訳書の写し（費用内訳、対象費用等が確認できるもの）
☑　⑥設計図等の写し（位置図、平面図、立面図、配置図、延べ床面積計算表）
□　⑦登記事項証明書（住宅の所有者等が確認できるもの。増改築又は改修の場合に限る）
□　⑧併用住宅の場合は、住宅部分と住宅以外の部分とその面積が確認できる図面
☑　⑨納税証明書（多世代で同居・近居するもの全世帯員分（未就学児及び学生を除く）、福島県在住者は県地方振興局発行のもの）（県地方振興局発行のものは、「県税に未納（課税）がないこと」（原本）を証明事項に選択すること）
□　⑩耐震診断（一般診断）結果報告書等の写し（旧耐震基準（S56.5月以前に建設）の住宅の場合、耐震診断結果が確認できるもの又は耐震診断を行うことがわかるもの。）
☑　⑪債権者登録（変更）申請書
☑　⑫振込口座の口座番号、口座名義（フリガナ）が確認できる預金通帳の写し
□　⑬福島県建築指導課が所管する他の補助金等申請書の写し
□　⑭前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類